

都道府県



蛍光灯器具、水銀灯器具をお使いの施設は必見！

LED照明の導入に活用できる 省エネ・脱炭素・観光振興 BCP対策

関連 補助金

都道府県の公募情報

●予算上限に達し次第、受付終了する事業が含まれます。●「先行情報」に関しては、未定情報が含まれます。
●詳細条件に関しては、公募要項をご確認ください。●黄色のハイライトは新しく追加した情報です。

都道府県	補助金事業 名称	申請受付期間	補助対象	補助率・上限金額	対象者
岩手県	事業者向け 省エネルギー 対策推進事業	2026年 1月30日まで	●対象設備の購入及び設置工事に要する経費等 ●高効率照明機器：調光制御機能を有するLEDまたは再エネ一体型屋外照明、高効率空調機器、高機能換気設備、高効率給湯機器	【補助率】 1/2 【上限額】 (1)一般：50万円 (2)いわて脱炭素化経営企業等認定あり：80万円	県内に拠点を有する中小事業者等(いずれか) 1)中小企業者 2)年間のエネルギー使用量が、原油換算値で1,500kl未満の未達の工場または事業所等の所有者若しくは管理者中小企業者以外(医療法人、社会福祉法人、大企業など)であっても、(2)に該当すれば対象 ※個人事業主も1又は2に該当すれば補助対象者
宮城県	令和7年度 宮城県カーボン ニュートラル化 設備導入支援 事業費補助金	令和7年 12月26日 まで	●自動車関連企業が脱炭素化計画等に従って整備する設備等について、その導入費用の一部を補助。 ●設計費、設備費、工事費、その他経費(太陽光発電設備以外の設備)	太陽光発電設備以外の設備 【補助率】補助対象経費に1/2 【上限額】500万円/者とする	宮城県内に事務所又は事業所等を有する自動車関連企業であること。 脱炭素化計画を策定した若しくは策定しようとしている者又は自社策定のカーボンニュートラル化計画を策定した者であること。
茨城県	中小規模事業所 省エネ対策設備 導入補助金	令和7年 12月19日まで	令和6年度(昨年度)又は令和7年度(今年度)の省エネ診断を受診し、提案を受けた設備をすべて改修・更新する際に利用可能。 ●設計費、設備装置等購入費、工事費、その他 ●省エネ診断を受診し、当該診断結果において助言・提案を受けた設備。	【補助率】 設計費、設備装置等購入費及び工事費等の1/3以内 【上限額】 100万円未満	●令和6年又は令和7年度中小規模事業所省エネルギー対策支援事業による診断を受診した工場・事業場を有する事業者 ●「茨城エコ事業所」に登録していること ●「いばらきエコチャレンジ」賛同事業所に登録していること
茨城県	公共交通DX・GX による経営改善 支援事業	(鉄道) 令和8年 2月28日まで	DXによる業務効率化やGXによる省エネ化を図るシステム等の導入経費 (例)駅舎のLED明化 等	【上限額】 1事業者あたり 2,500万円 【補助率】1/2	地域鉄道事業者の方
千葉県	令和7年度 千葉県業務用設備等 脱炭素化促進事業 補助金	省エネルギー診断 受診費のみの交付申請 令和7年 12月12日まで	県が指定した機関が実施する省エネルギー診断の受診	県が指定した機関が実施する省エネルギー診断の受診 【補助率】補助対象経費の 1/2 以内	県内で事業を行う中小事業者等(中小企業・個人事業者・NPO法人・組合等) ※交付申請日までに「CO2CO2(コッコッ)スマート宣言事業所登録制度」に登録申請していること ※交付申請日までに募集要領で指定する「省エネルギー診断」を受診、又は「簡易自己診断」を実施していること
東京都	令和7年度 建造物等の ライトアップモデル事業費 助成金	第2回： 募集を 令和7年10月頃 (昨年度実績)に 予定	所有する建造物やモニュメント等の常設のライトアップを行うことにより、都市景観の向上と旅行者の誘客につながる事業	【上限額】3,000万円/団体 【助成率】助成対象経費の2/3以内	建造物やモニュメント等を所有し、ライトアップを行う民間事業者、区市町村、観光協会等、商工会等、その他の法人

都道府県	補助金事業 名称	申請受付期間	補助対象	補助率・上限金額	対象者
東京都	LED照明等 節電促進助成金	<第3回> 令和8年 1月7日から 1月14日まで	下記の節電対策設備(付帯設備を含む) の購入および設置に係る経費 1)LED照明器具(既存の照明器具を交換する場合に限る) 2)デマンド監視装置 3)進相コンデンサ 4)インバータ	【助成率】 対象経費の1/2以内 【上限額】 1,500万円	製造業を営む中小企業者及び中小企業団体。 ※節電診断を受診必須
東京都	環境に配慮した マルチエネルギー ステーション化に 向けた経営力強化・ 設備導入等支援事業	(1)専門家派遣: 令和7年 10月31日まで (2)助成金: 専門家派遣支援 終了後から 令和7年 12月26日まで	(1)専門家派遣 (2)助成金:専門家派遣支援によるアド バイス等に基づいて実施するガソリン スタンドの機能向上や事業多角化に関する 取組に係る経費の一部 【対象設備等の例】照明設備(屋内照明、 キャノピー灯等)のLED化など	【助成率】 助成対象経費の2/3以内 【上限額】 2,500万円	(1)専門家派遣:ガソリンスタンドの機能 向上や事業多角化に向けた設備導入・事 業立ち上げおよび人材確保・育成を検討 している中小企業者等 (2)助成金:「専門家派遣」を受けた事業 者
東京都	中小企業の サプライチェーンに おける脱炭素化 促進支援事業	●ハンズオン 支援: 令和7年 7月25日まで ●助成金支援: 令和7年11月1日 から令和8年 1月16日まで	●ハンズオン支援:都内の中小企業が中 心となるサプライチェーンに対して、 CO2排出量の可視化やCO2排出削減 等に向けた一体的な取組を支援。 派遣可能エリア:東京都、茨城県、栃木県、 群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨 県 ●助成金支援:都内の中小企業グルー プが、サプライチェーンにおける脱炭素化 のために取り組む際に発生する以下の 経費の一部を助成。建物付帯設備ほか。 3)脱炭素化等につながる省エネ設備等 の導入又は更新に係る経費 (例) ●省エネ設備:LED 照明設備、高効率空 調設備、高効率ボイラーほか。 ●運用改善のための設備:デマンド監視 装置、人感センサ、エネルギーマネジメ ントシステム。	●ハンズオン支援:無料 ●助成金支援: 【助成率】2/3以内 【上限額】3,000万円	●ハンズオン支援: 都内中小企業者で構成されるサプライ チェーン ●助成金支援:「中小企業のサプライ チェーンにおける脱炭素化促進支援事 業」でハンズオン支援を受け、CO2排出 量削減計画策定支援終了証の発行を受 けた都内中小企業者 ※ハンズオン支援を受け、CO2排出量削減計 画策定支援が終了していることが必須
東京都	MICE施設の 受入環境整備支援 助成金	第2回 令和7年 10月31日まで	区分3:10. 環境配慮機能の強化に向け た事業。 サステナビリティに関する国際認証資格 取得に向けた設備導入経費等(例:LED 照明、ウォーターサーバー、窓用透明太 陽光発電パネル 等)	【上限額】 3,000万円/施設 【補助率】2/3	以下の要件を満たす事業者 ●東京都内の常設MICE施設であり、か つ今後10年以内に国際的なMICEの受 入予定があること。 ●本事業での助成金額の累計額が1施設 あたり過年度助成分を含め別表の上限 額を超えていないこと。
東京都	ユニークベニュー施設 の受入環境整備支援 助成金	●第2回 令和8年 1月30日まで	2. 会場設備機能の強化 ・電源設備の設置 ・照明設備(屋外照明等)の設置 ほか	【補助率】 ユニークベニュー施設機 能強化に係る経費の2/3 【上限額】 1施設あたり1,500万円	東京都内に所在するユニークベニュー施 設 (宗教施設・都立施設・国立施設を除く)
東京都	ゼロエミッション化に 向けた省エネ設備導入 ・運用改善支援事業	●第4回 令和7年 11月10日から 令和7年 11月21日まで ●第5回 令和8年 1月19日から 令和8年 1月30日まで	設計費、設備費、工事費 1)省エネ設備の導入:高効率空調設備、 全熱交換器、LED 照明設備、高効率ボイ ラーなどの省エネ設備 2)運用改善の実践:人感センサー等の導 入、照明スイッチ細分化工事などの運用 改善	(1)事前に省エネ診断を 受診又は自ら計画を作成 し、年間 CO ₂ 排出量を更 新前と比較して 28t- CO ₂ 以上削減可能な省エ ネ設備の導入又は運用改 善の実践を行うこと。【助 成率】3/4【上限額】 4,500万円 (2)事前に省エネ診断を 受診し、この提案に基づき、 年間 CO ₂ 排出量を更新 前と比較して 3t- CO ₂ 又は 30%以上削減可能 な省エネ設備の導入又は 運用改善の実践を行うこ と。【助成率】2/3【上限 額】2,500 万円 (3) 助成対象事業者が自 ら計画を作成し、年間 CO ₂ 排出量を更新前と 比較して 3t-CO ₂ 又は 30%以上削減可能な省 エネ設備の導入又は運用 改善の実践を行うこと。 【助成率】2/3【上限額】 1,000 万円	1 中小企業等 ※ 中小企業、学校法人、 公益財団法人、医療法人、社会福祉法人 等 2 上記と共同で事業を実施するリース 事業者又は ESCO 事業者

※本資料は、各補助金の公募内容に基づいて作成しております。

※紙面のスペースの関係上、受付終了日まで1週間となっている事業を除いて掲載。

都道府県	補助金事業 名称	申請受付期間	補助対象	補助率・上限金額	対象者
東京都	令和7年度 私立学校省エネ設備等 導入事業費助成事業	<第2回> (10月31日まで 契約分) 10月1日から 10月31日まで	2)LED等導入費助成金:従来型蛍光灯 等からHf型蛍光灯、LED蛍光灯への更 新、節水型トイレへの更新、太陽光発電 設備の設置 高性能ガラス等への更新な ど	2)LED等導入費助成金 【上限額】1,500万円 /校 【補助率】 対象経費の2/3以内	都内の私立幼稚園(幼保連携型認定こど も園を含む)、小学校、中学校、高等学校、 特別支援学校及び専修学校(高等課程) ※省エネ診断受診必須
東京都	中央卸売市場 経営強靱化推進事業 補助金	令和7年 12月26日まで	事業の成長や経営基盤の強化につなぐ 幅広い取組 <区分1-3>省エネ対策枠:エネルギー の安定確保に資する省エネ対策を支援 する区分 (対象事業)空調機の更新、LED設備へ の貫替、中央卸売市場が実施する無料省 エネ診断の結果を踏まえて行う取組み など	【上限額】600万円 【補助率】4/5	卸売業者・仲卸業者・関連事業者、業界団 体・グループ。 ※申請要件:セミナー視聴
神奈川県	中小企業省エネルギー 設備導入費等補助金 ※補助金申請額がま もなく予算額に達しま す(令和7年10月6 日)	令和7年 11月28日まで	●設計費、設備費、工事費 ●中小企業等が、所有権を有し、事業の 用に供する県内の建物(土地)において 実施する、次の<1>及び<2>の事業。 <1> 既存設備の更新事業:空調調和設 備・LED照明設備 ほか <2> 既存設備の保守又は機能向上に 係る事業:(3) 既存設備のインバータ化 (センサーによる制御又は既存のLED照 明設備への人感センサー若しくは調光制 御設備の追加設置を含む。) ※補助対象事業<1>の(9)又は補助対 象事業<2>の事業を実施する場合、次 のとおり、県又は県が指定した機関が実 施する省エネルギー診断により提案され る必要がある(これらの事業を実施する 場合、事務局へご相談)。	【補助率】1/3 【上限額】500万円 ※「かながわ再エネ電力利 用認定事業者」又は「かな がわ脱炭素チャレンジ中 小企業」は600万円	1. 中小企業等(個人事業者含む) 2. 学校法人 3. 一般社団法人、一般財団法人、公益社 団法人、公益財団法人及び特定非営利活 動法人 4. 医療法人 5. 社会福祉法人 6. 中小企業団体 7. 1から6に掲げる者に準ずるものとし て知事が適当と認める者
福井県	企業における 省エネ設備等導入 支援事業補助金 (令和7年度)	令和7年 11月28日まで	●製造業または商業・サービス業に使用 する既存の稼働設備を以下設備に更新 する事業 (1)既存の照明機器等に対して30%以 上省CO2効果のあるLED (2)調光制御機能を有するLED ●設備の購入費のみ	【補助率】1/2以内 【上限額】600万円	●福井県内に事業所を有する中小企業 者であること ●製造業または商業・サービス業を営む 者であること ※(社会福祉施設、医療機関等に関し ては別に省エネに関する支援制度あり) ●「ふくい女性活躍推進企業」に登録して いること(ただし、個人事業主は不要。) ●補助事業の導入効果の検証または情 報発信に協力すること
福井県	令和7年度 福井県社会福祉施設 および医療機関等 における省エネ設備等 支援事業補助金	令和7年 10月31日まで	(更新のみ対象)照明設備ほか (新設のみ対象)エネルギー管理設備	【補助率】 補助対象経費に対し1/2 【上限額】200万円	高齢者施設、障がい者施設、児童入所施 設、救護施設、医療機関、薬局等の設置 者(開設者)
滋賀県	令和7年度 省エネ・再エネ等設備 導入加速化補助金	2025年 12月12日まで	●省エネ設備の導入:「省エネ設備の導 入」に要した経費(本工事費、付帯工事費、 設備費)のうち、別途定めるもの。 ●省エネ設備の導入:照明のLED化、空 調設備の更新など	【補助率】1/3以内 【上限額】 以下のいずれか小さい額 (1)100 万円 (2)補助事業による事業 所全体のエネルギー使用 量(表3に掲げるエネル ギー種別ごとの換算係数 を使用して算出したもの) の削減量(GJ)に1万円を 乗じて得た額。	中小企業者等であって滋賀県内に事業 所等を有する事業者 等 ※省エネ診断受診必須
大阪府	令和7年度 大阪府特区民泊施設 の環境整備促進事業	令和8年 2月27日まで	●補助対象事業の実施に係る経費(機器 購入費、設置費、初期導入費 等) ●ウ)特定認定の取得に係る事業 ※認 定予定者に限る:消防設備、建築基準法 上の整備(自動火災報知設備、誘導灯、 スプリンクラー設備、非常用照明器具、 防火用間仕切壁の整備)	【補助率】 補助対象経費の1/2以内 【上限額】40万円/施設	(1又は2に該当する者) ●大阪府内の特区民泊施設における特 定認定を受けた事業者 ●大阪府内の特区民泊施設における特 定認定を受けようとする事業者

※本資料は、各補助金の公募内容に基づいて作成しております。 ※紙面のスペースの関係上、受付終了日まで1週間となっている事業を除いて掲載。

都道府県	補助金事業 名称	申請受付期間	補助対象	補助率・上限金額	対象者
鳥取県	鳥取県 再エネ100宣言 REAction推進事業 補助金	令和8年 1月末まで	<省エネ対応設備更新支援事業> 省エネ診断の結果に基づく省エネ性能 の高い設備への更新 (例:空調機器、 照明機器 、生産設備 等)	【補助率】 設備導入経費の1/3 【上限額】 100万円	県内に事業所がある「再エネ100宣言 REAction」に参加している法人又は 個人事業主
鳥取県	星空保全地域 照明対策事業補助金	令和8年 2月28日まで	星空保全地域で星空保全照明基準を 満たすために行う以下に掲げる 照明 器具 の交換又は改修に要する経費 (1)屋外照明器具(ただし、ナイトー照 明器具は除く。) (2)建築物等を照射する照明器具 (3)広告物照明器具	【補助率】県:1/2 【上限額】 (1)屋外照明器具 130千円 /基 (2)建築物等を照射する 照明器具200千円/式 (3)広告物照明器具 200千円/式	市町村、企業
島根県	令和7年度 しまね脱炭素加速化事業 高効率省エネ設備 導入補助金	<随時公募> 令和7年 8月18日から	設備の購入及び工事に要する経費。 【高効率照明機器】 調光制御機能を有するLEDに限る	【補助率】 補助対象経費の1/3 【上限額】500万円	「しまねストップ温暖化宣言事業者」で あって、島根県内に主たる事業所を有 する中小企業等。 ア 中小企業者、イ 中小企業団体の組 織に関する法律第3条第1項第1号から 第9号までに規定する団体、ウ 医療法 人、エ 社会福祉法人、オ 私立学校法 人、カ 一般社団法人及び一般財団法人 及び公益社団法人及び公益財団法人の 認定等に関する法律に規定する社団法 人(ただし、社団構成員の1/2以上が中 小企業者である者に限る。)、キ 農業協 同組合、漁業協同組合、消費生活協同組 合など、ク 特定非営利活動法人
佐賀県	SAGAゼロカーボン 加速化事業(事業者向け) 補助金	令和7年 11月28日 17時15分まで	高効率照明機器 ● 調光制御機能を有するLED である こと	【補助率】 補助対象経費の1/2 【上限額】 150万円	県内事業者 ※「県内事業者」とは、県内に本社若しくは主 たる事務所を有する法人又は県内の住所地、 事業所の所在地を納税地としている個人事業 者で、事業収入(売上)を得ており、今後も事業 を継続する意思があるもの
大分県	【おおいたグリーン事業者 (脱炭素部門)向け】 大分県高効率照明等 導入事業費補助金	令和8年 2月27日まで	高効率照明機器 :県内に所在する事業 所に設置するものでありLEDに限る	【補助率】 補助対象経費(工事費・設 備費・業務費・事務費)の 1/2以内 【上限額】 30万円	法人、団体又は個人事業者(おおいたグ リーン事業者(脱炭素部門)に限る。)が 県内に所在する事業所(店舗、事務所、 工場等)
宮崎県	ひなたゼロカーボン 加速化事業補助金	令和7年 12月5日まで	イ 電力自家消費サポート事業: LED照明導入 :LED照明の更新経費 を支援	【補助率】 1/3または5千円/灯 【上限額】 150 万円	事業者:宮崎県内に事業所を置く法人 等又は個人事業主
宮崎県	脱炭素化技術検証 支援事業	令和7年 10月20日 17時まで	1)脱炭素化に向けた計画策定、実行 に対する取組 ●省エネ設備等の導入、更新に要する 経費 ・ 照明のLED化 、高効率の空調機や変 圧器への更新 ●運用改善に要する経費 ・ 人感センサーからの情報をもとに照 明・空調を自動コントロール ・デマンド監視装置の導入によるピー ク時の電力抑制	【補助率】 対象経費の1/2以内 【上限額】 150万円	●宮崎県内に本店又は主たる事業所を 有し、製造業(金属関連、食品関連等の 製造分野を問わない)を主として営む 者。 ●中小企業者若しくは小規模事業者、 農事組合法人であること。

※本資料は、各補助金の公募内容に基づいて作成しております。 ※紙面のスペースの関係上、受付終了日まで1週間となっている事業を除いて掲載。

東芝ライテック株式会社

https://www.tlt.co.jp/

●外観・仕様は改良のため変更することがありますのでご了承ください。 ●商品の色は印刷の具合で実物とは若干異なる場合があります。 ●無断で複製、転載、流用はご遠慮くださいますようお願いいたします。 ●掲載内容は2025年10月現在のものです。

C4572-29

補助金 東芝ライテック 検索

商品を選
び方は？

必要な
書類は？



不明点はお気軽に
お問い合わせ
ください